

## 地区懇談会 意見と回答のまとめ

昨年10月下旬から11月下旬にかけて、各地区で開催した「地区懇談会」には、延べ約300人の村の皆さまにご参加いただきました。お忙しい中ご参加いただきありがとうございました。各地区の懇談会で出された意見と村からの回答、その後の対応も含めてお知らせさせていただきます。皆さまからいただいたご意見やご提言を、村政に生かしていきたいと考えています。今後とも「提言箱」や「村長と語ろう会」などをご利用いただき、皆さまのご意見をお気軽にお寄せいただければ幸いです。

■宮田村役場みらい創造課 TEL85-3181(代)

※複数あった同主旨の意見は統合して掲載してあります ※「→」以降の回答は、懇談会後の対応を記載したものです

種類	意見	回答
除雪	除雪路線は全て村で除雪するというのか	委託業者が除雪。積雪10cmで3社、20cmで6社で実施。あくまでも交通の確保を優先に行う
	村のタイヤドーザーでの除雪は要請すれば区内道路の除雪を応援してもらえるか	あくまでも幹線道路の除雪に優先して入ることになる
	大雪の時、村内業者だけでは負担が大きすぎるので、村外業者も考えてもらいたい	積雪10cm時は村外業者3社で、20cm時に村内業者を加え6業者により行っている
	除雪作業方針は「雪がやんだ後の除雪」か「積もらない除雪」か	積もらない除雪が基本。幹線から始めるが、距離が長く時間がかかるため、雪がやんでもからも行うことになる
	大雪時、国道は宮田に入ったとたんゴトゴトで、村外の知人からも悪く言われる。駅からの県道の除雪対応が遅い。	県の除雪体制も変更になったため その効果が期待できる。様子を見て要請していきたい
	除雪会議は役場と委託業者だけではなく地区の自主防災も入れては	今年度は地区の自主防災も入れて行う予定 →12/4 自主防災組織にも参加してもらい開催
	区内の通学路を除雪してもその先ができてないと効果がない。地区ごとの縦割りではなく「どこの道路を誰がかく」といった体制の見直しが必要では	除雪会議に村と業者に区も加え、区との連携を含め体制を検討していきたい →12/4 除雪会議を区長、学校も参加してもらい開催
	通学路の歩道など除雪機が入れないところの除雪をしていただけないか。また、幅を広くしたいが雪を置くところもない	歩道は人が歩ける程度で可。地域で協力してほしい。除雪した雪は中央グランドなどに雪捨て場を確保をする
	下水道マンホールなど道路の凹凸が多く特に除雪には危険	降雪期前に舗装の打ち直しを実施している。ただし予算範囲の対応となる
	業者に水路に雪を入れないように指示を徹底してほしい	除雪会議で徹底をする
	凍結防止のため林の間伐が必要では。地権者にご理解いただけるようにしてもらいたい	間伐は詳しく場所を伺って地権者に当たるなどの対応をする →県の森林整備補助金を活用して一帯の間伐ができるように調整を開始
	雪国では排水路に雪は捨てる事が出来るが、そういう作りにできないのか	一部だけ広くすればいいということにならない。川や水路に捨てると下流で詰まって水があふれることになるので、水路などには流さないようにお願いしたい
	村の除雪車が除雪路線に向かうまでの道中も除雪してくれればと感じた	移動の道中も除雪するよう徹底する
	今年の対応よりも、今後の除雪対応は良くなると受け取って良いか	よい。ただし今年のような大雪の場合は時間がかかってしまうこともご理解いただきたい
	大雪警報時には防災無線などで知らせしてほしい	夜間・早朝の対応もあるため組織(区長等)を通じて連絡をする。メールも活用していく
	除雪の補助金は地区により差があるようだが	延長割や経費割により助成金を算出しているため区によって差がある
	区で除雪を行っているが、除雪機更新や修理のための、村の補助はあるか	区への補助金を経費にも充ててもらいたい。除雪機の更新に対応できるような補助制度も積極的に検討する → 要望を受け、更新にも村で支援ができるよう地域づくり支援金の運用を変更
	個人購入の除雪機の補助も村で行ってほしい	地域の除雪体制づくりにつながるものならば補助を対象にすることもできるが、現行では対象にならない
大雪時は雪の搬出をしなければならぬが手作業では大変。除雪費用の全額補助をお願いしたい	村全体でも非常に経費がかかるため現在の補助金額となっている。ほかに、除雪機の購入もできる補助制度があるので機械の購入もご検討ください	
区で除雪を実施しているが、事故等の対応は困難。村で保障体制を整えてもらいたい	保障については研究中 →農耕作業用小型特殊自動車の事故共済の利用を提案	
地下防火水槽が降雪時でもわかるように表示板の設置をお願いしているが	出来るだけ早く対応する	
むらづくり基本条例	今と何が違うのか	基本的ルールを条例(文書化)にするということ。これは村が住民一人ひとりがやることという役割分担を見える化する
	基本条例を進めることは良いが、決まる前にどのようになるのか知らせてほしい	広報で毎月お知らせをしている。意見をいただき反映していきたい
	村づくり基本条例と総合計画との整合性は。基本条例が上位か	村づくり基本条例では理念を定め、それに従って計画が作られることとなる
	むらづくり基本条例は何か問題があってルールを作らなければならなくなったのか	問題というよりも、協働のむらづくりをすすめるための理念や、基本ルールを作る必要があるため
	むらづくり基本条例と地方創生との関係は。条例作成に対する補助は	地方創生とは別のもの。それぞれの役割分担を明確にし、最低限のルールを設けるもの。村単独で作成のため補助金の対象とはならない
基本施策	村長の政策で特に重点的なものは	第1に税収の増。村内に事業所がある企業へ積極的に働き掛ける。また「合宿応援団」の制度などを利用して大勢に泊まってもらい、特産物などを消費してもらうよう取り組む。6次産業の拡大への支援などを行っていく
バイパス	伊駒バイパスのルート決定の進捗状況は	環境影響評価をし国と県で協議中
	伊那でもまだ未定なのか	三峰川以降のルートは詳細まで決定していない
	バイパスルートは村で決めるのか県で決めるのか。工事は国直轄になるのか	最終的には村長、隣接両市長、県、国による委員会メンバーによる多数決で決定する。県は国直轄を要請しているがまだ決定はしていない
	ルート上に家を建て約1年半で取り壊しとなった家もあるようだが	コース決定がされれば新築は認められない
道路・住宅・水路	農道太田切川の橋に歩道設置ができないか	太田切川の橋は駒ヶ根地籍。要望は出しているので積極的に働きかける →駒ヶ根市に要望があったことを連絡。今後も継続的に働きかける
	街路樹の管理は誰がやるのか。樹種が変更されたり見苦しい箇所もある。プロの手入れが必要では	村で管理。見通しの悪さ解消などで切った箇所もある。手入れは検討する →財政的な面もあり、専門業者や精通者の意見も聞きながら、今後も村で管理する

道路・水路・住宅ほか	町1区公民館前の縁石切り下げが狭く不都合で車が止めにくい広げられないか	対策を検討をさせてもらう →懇談会後に区役員と現地で協議。コーンポールを設置を決定。1月中旬に設置予定
	つつじが丘村営住宅D棟建設の計画は現在どうなっているのか。区の人口問題は深刻。分譲なども考えてほしい	今のところ計画はない。人口が少ない区と多い区が極端になってきている。村も大変大きな問題としてとらえている
	駅西の土地が駐車場になっているが、分譲地にするといった考えはないか	駅西は地価が高い場所。現状として地価が高く買手が見つかりにくい場所の宅地造成というのは考えていない
	信金南側の小田切川に転落された方がいる。柵等の設置の対策を	県の管理管轄なので、県と協議する →伊那建に要望したが道路管理者が対応とのこと 予算化が必要
	第3トリートの跡地利用は	防災備蓄倉庫と防火水槽に活用する
	景観条例は大学教授に委託するのではなく、みんなで時間をかけて話していくことが重要だと考える	大学からも丸投げでは受けないとされている。景観を考える会を中心に進め、住民にも広く意見を求めていく
安心・安全	通学路の街灯がなく危険を感じる場所がある	区の要望箇所には設置している。PTAなどを通じ区へ要望を。設置は村で行い、管理や電気料は区で負担している。設置箇所なども調整して要望してほしい
	防犯灯電気料はエリアによってどの区が支払うかすみわけが出来ていない。村に仲介に入ってもらいたい	区長会で話をしていく → 区長会で協議。すみわけが出来ないのでケースバイケース対応としたい。村で設置することも想定していく
	集中豪雨時の避難勧告、避難命令をどう考えるか	村としての基準を策定した。状況判断してカラ振り恐れずに出すことになる
	土砂災害の前兆を予測して災害を少なくしてもらいたい	監視カメラの設置を要請している
	防災無線で火災や人探しなどの広報はあるが、結果の放送がない	消防署などの放送は結果も流している。緊急速報などに対しても関係機関と協議してマニュアルを作成していきたい
	AED、緊急時に実際使用できるところばかりではない。身近な区の拠点施設に設置しては	今年補助を受けて2機導入。今後も区から要望があれば、購入やリースを検討したい →区の要望により設置したい。管理は区に依頼することになり利用法も含め検討を
	学校行事の時バス乗り場津島神社前だが防災のためにも大型車両が学校へ入れるようしては	駐在所の移転時に道幅を位広げた。災害時などには使えるようになった
子育て支援・教育	子どもが地元で就職できるような企業を誘致してほしい	企業に対しUターン者受け入れに対する補助制度を始めた。今後も支援していきたい
	乳幼児を持つ母親に対しショックを受けるような指導の仕方などしないでほしい	発達障害などを早めに見抜いて対応をとるために、そのような指導となっている。福祉部署とも連携し、あたたかく見ていくような方向で指導していく
	子育て支援で日本一を村長は目指しているが、人口の定着のための政策は	子育て世帯に住んでもらうため、子育てしやすい環境をつくる施策を行いたい
	西保育園の送迎時間の渋滞が激しく危険も伴うが対策の検討は	拡幅ができるよう手続きを進めている
	通学路に水飲み場がほしい	PTAなどのご意見を聞く。「安心安全の家」の協力を得るという方法も考えられる
その他	観光面での新しい取り組みの考えは	西山山麓の事業所の連絡会が立ち上がった、アサギマダラの里づくりなどもスタートし、点を増やし線へ面へと広げていく。中央アルプスの山小屋も改修した
	フジバカマを植えたとのこと。住民にももっと周知して取り組みを広げていくことが重要だと思う	広報もしていく。学校の教材としての利用や、またボランティアを募るなどみんなで育てていければと思っている → 広報1月号に掲載。取り組みを広げていく
	村民運動会、人集めが大変。その分の予算を区に分配して区の行事に使っては。開催ありきでない検討を	毎回、開催の有無を含め会議の中で検討をしている。運動会の予算は80万円くらい。声を聞きながら決定していく
	村民運動会の雨天中止の場合の翌年開催について意見が出ていると思うが検討する場があったか。村民が一斉に集まる唯一の機会。是非やって欲しい	毎回、開催の有無を含め会議の中で検討をしている。今後もその都度協議していく
	以前、村の書類を地区で配布した際、区に加入していない世帯分を入れないよう伝えたが、今年も同様のことがあった。他のものも同じことがないよう改善してほしい	状況を確認して改善する。 →改善策のひとつとして、未加入世帯は区配布分から除けるデータの整備を実施中
	役場職員のコンプライアンスは。マニュアルはあるのか。研修はあるのか。チェックしているのか。	研修の実施、マニュアルの整備をしている。日々改善をしていくので気が付いたことがあったら提言ください
	村などからの配布物たくさんあってムダではないか	今年度、配布物を少なくするため取り組みをした。見やすい紙面にも心がけて情報を発信していく
	ふるさと納税制度の納税者は村内関係者が多いのか	全国から申込があるが、村関係者でない人が多い。流行のようになっていて特典の特産品をもらうためという感じが多いか。近隣市町村に比べ件数は多い
	地区行政の役員のなり手がいない現状。役員手当も考えてほしい	手当を含めて交付金として、区へ交付している。区長会で協議したい
	区に加入しない世帯が増えている。その分村にも区にも負担があると思うが、未加入者にも何らかの形で負担を求めることはできないか	未加入世帯の調査や転入した際、窓口で区作成の案内の配布などで加入促進を進めていく
	小学校前のトイレを壊す理由 管理は誰が	消防ポンプ車庫の取り壊しに合わせ、土地を有効的に使えるように計画した。管理は地元にお願ひできれば一番良いが、それはなかなか難しいと思っている
	空き家の把握と有効活用は	区の協力でリストアップができ、現在調査をしてデータベースを作成中。仲介業者と連携も考えながら、情報提供を可能にしていく →今年度中に、不動産業者と契約し空き家情報登録制度を構築予定
	村のイメージソングを聞く機会が少ない。ホームページを開いたら流れるなどの工夫をしては。また、7時のチャイムに流れていたのにいつからか無くなってしまっている	ホームページは探しやすいようカテゴリを検討。朝のチャイムは、鳴る時間が長く変更をしたが、復活を望む声も多いため検討している → ホームページ 2月に変更予定
	住民アンケートが難しく回答に困るものが多かった	総合計画の進捗管理という面もあり、前回と同じ内容になっている。できる限り表現をやさしくしてはいるが、さらに改善をしていく
	提言箱に投函された件数は	全体で38件(12月末現在では40件)
	HPがリニューアルしたが、トップページの1クリック増えひと手間多くなった	外部への発信も強化したい意図がある。様々な場面で意見を聞き、見やすいHPをめざす
	ホームページのカレンダーの行事が入っていない	運用方法を確認し徹底する →各課の発信担当者に運用方法を再確認(1月に各部署の担当者会を開催)
メールの配信システムを変更したが1ヶ月分を一度にもらっても意味がない。メール配信の特性を生かした、発信方法を検討してほしい	運用方法を研究し特性を生かした発信としたい →各課の発信担当者に運用方法を再確認(1月に各部署の担当者会を開催)	
倒木や陥没、不法投棄などあった時、アプリ(SNS)を利用した情報伝達手段があれば対応が早くなるように感じる	現在、SNSなどによる情報発信システムは構築されていない。既存のメール配信システムを利用して対応していきたい。また、SNSについては今後の検討材料としたい	

平成26年度 地区懇談会 参加者数

	開催日	男	女	計
町1	11月20日	16	11	27
町2	11月27日	14	3	17
町3	11月12日	25	14	39
北割	10月29日	21	6	27
南割	11月13日	19	5	24
新田	11月26日	31	6	37
大田切	10月31日	20	7	27
大久保	11月17日	16	6	22
中越	11月11日	19	7	26
つつじが丘	11月4日	6	7	13
大原	10月30日	20	7	27

計

207

79

286

※地区坦含む